



平成29年度 知的財産権制度関係功労者表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

(五十音順 敬称略)



はっ とり けん いち 米国特許弁護士 (ウエスタマン・ハットリ・ダニエルズ&エイドリアンエルエルピー 筆頭パートナー) [アメリカ合衆国バージニア州]

功績概要

- 日米の知的財産権制度に精通した米国特許弁護士の先駆けとして、日本企業の米国での知的財産権の取得や、パテントトロールからの防衛の支援等に尽力。また、特許庁を始め多数の機関で研修講師を歴任したほか、日米の多数の大学において「日米特許法比較」等の講義を行うなど知的財産権に関する日本及び米国の人材の育成に貢献。
- 多年にわたり、内閣官房知的財産事務局や特許庁が行う米国知財制度・運用の調査について、調査団の受入れ等に積極的に協力したほか、米国特許法の改正や新たな判例など米国知財事情を、政府のみならず民間企業等に適時適切に提供するなど知的財産権行政、施策への協力を通じ、知的財産権制度の発展に貢献。



ほり かわ よし しろ 一般社団法人北海道発明協会 専務理事 [北海道]

功績概要

- 北海道発明協会専務理事として、地元の銀行主催のセミナーで自身の経営者の経験を交えた特許戦略成功企業事例の講演を契機に、全国に先駆けて同銀行と同協会とが連携し「知的財産権活用支援包括提携」を締結。これを受け、知的財産を評価された中小企業に融資が実現し、製品化に繋がるなど同地域における中小・ベンチャー企業の知的財産権の活用に貢献。
- 地域団体商標制度が成立した当初、道内の組合等に対して同制度の概要やメリットを広く周知、協力体制の構築に尽力し、同制度の円滑な立上げに大きく寄与。また、企業経営者の経験をいかし「北海道知的財産戦略本部アクションプラン」の策定に積極的に協力するなど知的財産権行政、施策への協力を通じ制度の発展に貢献。



もり や ふみ ひこ Nokia Technologies Japan 株式会社 統括責任者 [東京都]

功績概要

- 日本知的財産協会理事長、日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会委員など数多くの知的財産権関連団体の役員、委員等を長年歴任し、産業界における知的財産権制度の普及・啓発に貢献。特に日本知的財産協会理事長として、東日本大震災の被災企業等への手続対応について産業界を取りまとめ、特許庁へ提案したほか、海外諸団体との制度の運用調和の議論やWIPOの途上国支援の仕組の基礎となるネットワーク構築などに尽力。
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会のWG委員として、ライセンス業務におけるライセンシーの当然対抗制度導入の審議に参画したほか、国の模倣品関係の研究会において、我が国産業界が直面する模倣品対策について積極的に意見を展開し、対応策構築に寄与するなど知的財産権制度の改善発達に貢献。



やなぎ の たか お 弁理士 (柳野国際特許事務所 所長) 株式会社ノスクマードインスティテュート 代表取締役 [大阪府]

功績概要

- 弁理士登録以来、伝統的な弁理士業務と、ベンチャー起業・経営企画・R&D支援等の経営コンサル業務を統合させて、経営層に知的財産権活用の重要性を説くとともに、特許権などの知的財産や企業特性、デザインマーケティングを積極的に助言し、中小・ベンチャー企業の企業価値向上に向けた知的財産権の活用に貢献。
- 地域の中小企業がもつ知財の国際標準化に向けた支援のほか、これと連携して、更なるブランディング・新特許の展開、R&Dと知財開発の融合、オープンクローズ戦略の利用、新たな海外の展開等、特許・標準・ブランドを総合的に活かした経営戦略をアドバイスすることにより、地域の中小・ベンチャー企業の知財の経営戦略への活用を総合的に支援。